

千早赤阪村財政シミュレーション

令和6年12月26日時点修正版

【概要】

令和5年度の決算状況を踏まえ、大阪府の中長期財政シミュレーションの前提条件を活用し、今後12年間の財政収支見通しを推計しました。

令和5年度に策定した千早赤阪村公共施設再編計画によって算出された今後見込まれる公共施設の改修等の費用を含めると、令和7年度から収支不足が発生する見込みであり、財源不足を補うために財政調整基金や公共施設等整備基金を取り崩すことを想定しています。令和5年度には12億円以上あった財政調整基金の残高が、令和15年度には底をついてしまう見通しとなっています。

【前提条件】

- 大阪府の中長期財政シミュレーションを活用して12年間推計。
- 令和5年度決算をベースに、(推計)人口、物価指数や経済成長率等と連動して推計する。
- 人口と直接連動しない費目は直近3年間の決算額から算出した伸び率を用いて推計する。
- 臨時的かつ比較的事業費の大きな事業(ロープウェイ撤去事業、地域公共交通バス運行事業)は、個別に積上げ。
- 収支過不足は各年度の歳入歳出差額(実質収支)を意味し、黒字決算は収支剰余金の50%を歳出の積立金(財政調整基金)に積立て。
- 財政調整基金残高は、歳出の積立金(財政調整基金)や赤字決算の収支不足分の取崩しを反映。

考え方・傾向

主な費目	R6年度推計	R5年度推計
村税	人口に連動する税目(個人村民税など)が減少。	人口に連動する税目(個人村民税など)が減少。
地方交付税	直近の決算額(普通交付税額+臨時債発行実績額)に各年度の扶助費の増加分を加算する。	近年の単位費用の平均値に社人研の人口推計などを積算するなどして試算。
国・府支出金	シミュレーションに基づく各年度の費目別歳出額に、直近の決算額から算出した国・府支出金割合を乗じ、その合計額を算出する。	コロナの影響を除いたR4決算。
地方債	各年度の普通建設事業費等に、直近の決算額から算出した地方債割合を乗じて算出する。過疎対策事業債(ソフト事業)及び水道企業団への一般会計出資債は個別に積上げ。	R5年度は新庁舎建設関係分を含めて起債予定額を個別に積上げ。R6年度以降は毎年度3億円の起債を想定。
繰入金(特定目的基金等)	公共施設等整備基金はロープウェイ撤去事業などにかかる繰入金を個別に積上げ。その他普通建設事業費の財源としてR17まで取り崩すものとして算出する。	公共施設等整備基金は新庁舎建設関係事業やロープウェイ撤去事業などにかかる繰入金を個別に積上げ。

主な費目	R6年度推計	R5年度推計
人件費	直近の決算額に内閣府試算の各年度の消費者物価上昇率(過去投影ケース)を乗じる。退職手当は、役職定年(60歳定年)による退職者の推移を元に、1人あたり220万円の退職金を見込む。	退職手当以外の人件費は、個別に算出。退職手当は、役職定年(60歳定年)による退職者の推移を元に、1人あたり200万円の退職金を見込む。
公債費	■新発債 シミュレーションにおける歳入の地方債に対して20年定時償還(元利均等)と仮定して各年度に計上する。利率はR6.9月の財政融資資金貸付金利による。 ■既発債 各団体の公債管理台帳から導かれる各年度の償還額を反映する。	地方債(歳入)に連動。
普通建設事業費	R5に策定した「千早赤阪村公共施設再編計画」により算出した今後見込まれる改修等の経費を計上。R6については個別に見込まれる経費を積み上げ。	R5年度以降は村道60百万円、その他226百万円の事業費を見込む。新庁舎建設関係事業、ロープウェイ撤去事業、備蓄倉庫等整備事業、災害復旧費などは個別に積上げ。
物件費	直近の決算額(ふるさと寄附に係る返礼品相当額を除く)に内閣府試算の各年度の消費者物価上昇率(過去投影ケース)を乗じる。地域バス運行事業は個別に積上げ。	近年の増加率を踏まえ増加。R5のみ新庁舎建設関係事業分を控除。地域バス運行事業は個別に積上げ。

【シミュレーション結果】

(単位:百万円)

区分	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
歳入	村税	465	437	447	439	425	418	412	398	392	386	373	367	361
	地方交付税	1,882	1,873	1,872	1,884	1,902	1,908	1,914	1,925	1,931	1,937	1,948	1,954	1,959
	交付金・地方譲与税等	189	187	190	191	190	188	187	186	184	183	181	180	177
	国・府支出金	687	746	824	849	879	873	887	877	866	874	874	872	877
	地方債	524	120	312	217	234	210	234	190	158	164	162	163	163
	諸収入等	109	132	133	133	133	133	133	133	133	133	133	133	131
	前年度繰越金	85	196	332	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(財政調整基金以外)	122	9	558	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	歳入合計	4,063	3,700	4,668	3,738	3,788	3,755	3,792	3,734	3,689	3,702	3,696	3,694	3,693
	歳出	人件費	738	754	819	787	816	801	896	903	823	896	882	823
扶助費		384	405	432	457	485	485	485	485	485	485	485	485	485
公債費		363	379	378	397	419	401	390	382	342	319	275	257	266
普通建設事業費(災害復旧事業費を含む)		551	115	732	535	575	508	594	439	326	346	340	341	341
物件費		669	577	1,143	694	708	714	721	727	734	741	748	754	761
補助費等		410	564	564	567	569	572	575	578	581	584	588	591	594
繰出金		469	473	476	477	477	475	474	472	471	467	463	460	456
積立金(財政調整基金)		197	98	166	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		41	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
歳出合計		3,822	3,368	4,713	3,917	4,052	3,959	4,138	3,989	3,765	3,841	3,784	3,714	3,781
収支過不足	241	332	▲45	▲179	▲264	▲204	▲346	▲255	▲76	▲139	▲88	▲20	▲88	

(参考)

財政調整基金残高	1,255	1,353	1,474	1,295	1,031	827	481	226	150	11	▲77	▲97	▲185
公共施設整備基金残高	820	811	253	228	203	178	153	128	103	78	53	28	3

